

China Economic Outlook 2020年2月**新型肺炎の影響は、早期回復を期待するも、世界的流行という新たな不透明感も
要点**

- ・新型肺炎は1月下旬から2月中旬までの1ヶ月間、経済は停止状態。3月以降の回復を期待するも、世界的流行が不透明材料に
- 景気の現状について、需要は消費や投資に急ブレーキ。生産は操業再開の遅れに加えて、労働者確保等、操業環境回復の遅れにより、春節を1ヶ月過ぎても5割程度の稼働率にとどまる
- 見通しについては、中国内の封じ込めでマイナスの影響は長期化せず通年で5%台の成長を確保できるというのが大勢の見方。但し、1~3月の落ち込みの程度は読めず。また世界的流行により収束が後ずれする可能性も

新型肺炎～1月下旬から2月中旬までの1ヶ月間、経済は停止状態。3月以降の回復を期待するも、世界的流行が不透明材料に

[景気の現状～需要は消費や投資に急ブレーキ。生産は操業再開の遅れに加えて、労働者確保等、操業環境回復の遅れにより、春節を1ヶ月過ぎても5割程度の稼働率にとどまる]

1月に入って猛威を振るった新型肺炎は、春節連休直前に習近平主席が対応の大号令を掛けたことで表面化。春節及びそれ以降の経済活動に急ブレーキをかけた。主な状況は、①小売・飲食・観光で1.5兆元強と言われる春節休暇中の消費が止まった。春節休暇は3日間延長された。②春節休暇中に行われる予定であったレストランの改装や工場の改修ができず、春節休暇後もレストランや美容室などについては休業の状態が続いた。③工場やオフィスは、操業再開の見合わせや在宅勤務の指示・奨励によって低稼働の状態が続いた。春節休暇が終われば、通常は、2週間程度で工場の労働者が充足し、通常操業に戻ってくるが、今年は春節休暇を1ヶ月過ぎた2月末現在でも、中小企業などでは十分に復帰が進んでおらず、稼働率は5割乃至それ以下にとどまっており、通常操業に戻るのは早くて3月半ばまでかかるような状況となっている。

新型肺炎の状況は、2月に入って毎日の新規発生者が減少に転じてきている。これを以て3月中に収束に向かうという見方が中国内には多い。一方、ウイルス感染症の性質から見て4月以降も続くという見方が中国国外には多い。また、中国国外での発生が増加しており、中国国内での発生が収束に向かっても、世界全体として収束に向かうか不透明な状況となっている。

[需要の状況～モノの消費は後ずれ。年後半に向けて反動が出るも、自動車は回復困難との見方。サービスの消費は1~3月の落ち込みが響く模様。投資は財政・金融政策強まるも、収益回復の遅れが下押しし、伸びを抑える模様]

需要面への影響を整理すると下記になる。

1) 消費～1~3月の落ち込みはリカバリーできず、通年の消費を押し下げ

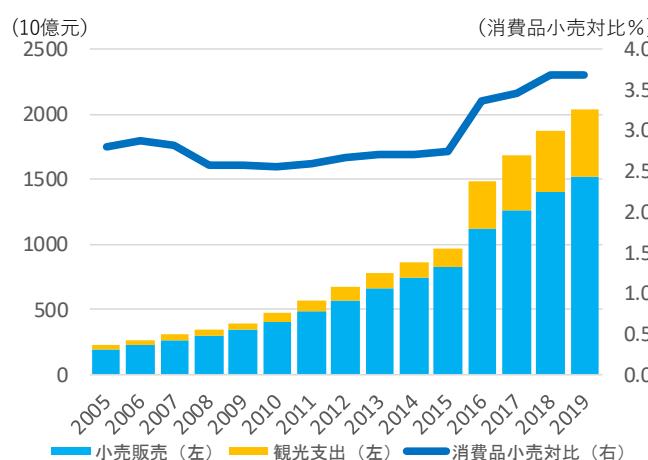
①春節の1.5兆元強と言われる小売・飲食・観光へのダメージ、②春節後しばらくの奢侈品(宝飾品)、耐久消費財(自動車、家電含む)等の販売へのダメージ(物流が対応できないため)、飲食店やホテル、映画館、スポーツジム等サービスへのダメージ(人が集まるところが敬遠されるため)、③春節後～労働節前までの観光へのダメージ(地域間の移動が制限されているため)、④内装へのダメージ(住宅販売・引っ越しが落ち込むため。内装材の物流が対応できないため)などがマイナスに働く。一方、⑤食品、日用品など日常生活を維持する財へのニーズ(買いだめが進みやすい)、⑥薬品関係へのニーズ(値段が上がっても買いだめが進む)、⑦オンライン

コンテンツへのニーズなどが短期的にプラスに働く。

ブルーカラーの復職（リターン）の遅れやホワイトカラーの在宅勤務などにより、労働収入が一時的に減少することや、サービス消費は抑制の反動が起きにくいため（SARS の頃は関連するサービス消費は消費全体の 1/4 程度であったが、現在は 4 割程度まで大きくなっている）、通年でマイナスの影響が残るものとみられる。自動車業界では 2020 年の販売は 2 年連続のマイナスからゼロ近傍程度まで改善するのではないかとの期待が春節前にあったが、現在は 10% 前後のマイナスに終わるのではないかとの懸念が強まっている。

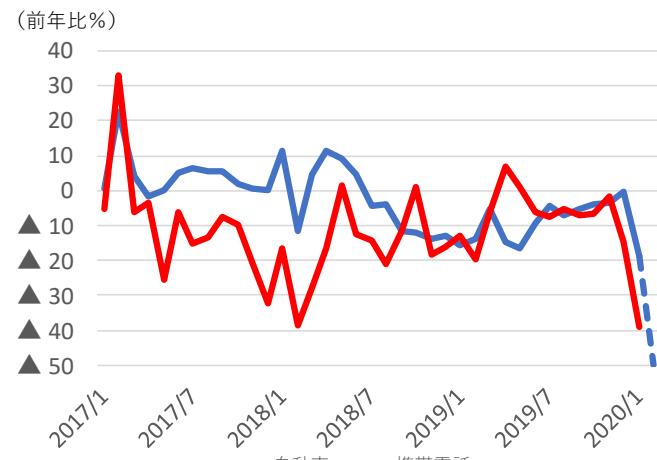
健康・衛生観念の高まりから健康・衛生関連支出のみならず、より品質の高いものへの支出が増えるのではないか、オンラインコンテンツ消費が増えるのではないかとの期待も見られるが、これらの増加は限界的なものであり、消費下支えの効果は小さいだろう。

図表 1 例年の春節消費



(資料) 文化和旅游部、商務部

図表 2 自動車、携帯電話販売台数



(資料) 中国汽車工業協会、中国信息通信研究院

2) 投資～新型肺炎ブーム後、インフラと不動産がやや盛り上がる可能性

2019 年を通して緩やかな伸びにとどまった投資は、新型肺炎の蔓延により動きにくい状況となった。インフラ投資は、病院の整備が急がれ、また景気のムードを悪化させないように重要プロジェクトが促進されたものの、一般的なインフラ投資は、新型肺炎の影響で再開が後回しになっており、大幅に落ち込んだものと見られる。政府は地方債の発行を後押しし、昨年の発行額の凡そ半分に当たる 1.8 兆元の発行枠をこの 2 月までに与えたが、これは当面のインフラ投資にはまわらないものと見らえる。但し、新型肺炎の影響で通年の成長率の低下は避けられないことから、今後、成長の低下を助けるべくインフラ投資が積み増される可能性は高いであろう。

注目されている製造業投資は、新型肺炎の影響で企業の収益回復が遅れる見られることや、自動車販売回復の遅れの影響が広がること、リスク分散として中国外での投資を増やす企業が出てくることなどが、回復を遅らせると見られる。新型肺炎の影響による収益回復の遅れは、企業の給与・社会保険料に充てる運転資金不足や既存の借入の返済難といった形で表面化しており、これに関して金融当局は銀行に対して資金供給を継続するよう求めている。しかし、こうした状況における企業への追加融資は不良な債権を積み上げるだけと見ており、銀行は積極的な融資を行わないでいる。

5G 関連の投資などは新型肺炎蔓延の中でも続いている、通年において新型肺炎が投資を押し下げるとの見方は多くない。2003 年の SARS 騒動の時は、騒動の後に投資が急増した。但し、当時は WTO に加盟してから約 1 年。中国投資ブームの最中だった。現在は計画した投資を全てやめる

訳ではないが、リスクを避けるために投資を延期・縮小・変更させることは容易に起こりうる。SARSの時期と環境が大きく変わっていることに注意が必要であろう。

不動産投資は、一般的な建設活動が新型肺炎の影響で再開が後回しになっており、足元大幅に減速しているものと推察される。他方、2月1~3週の不動産販売は前年同期比8割減と低迷しており、不動産デベロッパーの資金状況は厳しさを増しているものと見られる。こうした中、一部の地域では、不動産プロジェクトを継続させるために、地方政府への土地代金の支払い先延ばしや、着工・竣工の遅延容認などの対策が取られている。また、1軒目の住宅ローンに対する頭金比率の引き下げなども行われ始めている。中央政府は不動産投機を許さない姿勢を崩していないものの、地方政府は景気下支えのために姿勢を緩和し始めているようである。

総じて見ると、インフラ投資は小幅加速。不動産投資は昨年の伸びが高かったため、やや減速。製造業投資は減速を強めると見られる。全体では幾分減速する可能性が高いと言えよう。

3) 貿易～物流の混乱と商談の停滞の影響がしばらく続く

生産活動の再開が遅れており、電子機器や自動車部品などの輸出の遅れが伝えられている。輸出入の窓口となる港湾、空港の状況は、港湾は荷役や通関、検疫は、新型肺炎関連が優先的に行われていることに加えて、港湾労働者の不足、中国国内のトラック物流の停滞などが実稼働を幾分落としている。空港は飛行機が減便になっている。企業は出荷ができなくなったり、取引を拒否する動きなども出ている。そのため通常の貿易が阻害される状況となっている。また、中国国内では在宅勤務、出張の禁止、展示会等の中止により商談が困難になっており、新規受注も難しくなっている。こうした混乱は、3~4月には改善してくると見られるが、2~4月の貿易を落ち込ませよう。

長期的な観点では、今回の新型肺炎騒ぎにより、中国での投資を延期・見直す、中国での生産・調達を見直す企業が少なからず出ており（例えば、在中国米国商会の2/27発表アンケートでは163社のうち8%ほどの企業が見直しの可能性ありと回答している）、一時的な中国国外での代替生産が常態化することが考えられる。中国政府は貿易円滑化や外資投資環境改善の策を打ち出しているが、中国国外での生産代替の検討は、中国集中のリスク対策のためであり、大きな動きとなる可能性はないだろうが、今回の新型肺炎騒ぎでボトルネックが出た業界（自動車部品、電子部品）などでは一定程度起きるだろう。

[供給の状況～国有企業、大手企業から生産活動は回復。外資企業では生産に重きを置く日系の回復は早い模様。一方、非製造業は回復が遅れる形に]

1) 生産活動～政府は3月正常化を目指す

新型肺炎は春節休暇直前に経済活動を停滞させた。1月23日に始まった武漢市の都市封鎖をはじめ、全国でも地域間移動の制限、商店等の開店禁止など、幅広い経済活動の制限が行われた。1月31日に開けるはずだった春節休暇は2月2日まで延長。2月3日に予定された経済活動の再開は、南方の地域を中心に自宅待機要請が2月9日まで出されたため（北方の地域は在宅勤務要請が多くた）、2月10日に持ち越された。

その後の経済活動は、新型肺炎に関連する経済活動（医療及び同関連等）を除けば、凡そ2週間で、規模でいえば、中央政府傘下の国有企業や大・中企業、業種でいえば、ユーティリティー、生産関連サービスなど、経済活動再開に重要な業種を中心に、7~9割の企業が操業を再開させた。一方、商業サービス、生活関連サービスなど、新型肺炎との関係が薄く、経済活動再開に重要とは言えない業種や、零細な企業・個人事業では、当局からの再開許可が下りなかつたり、労働者の

リターン（復職）が遅れたりしたことから、操業が再開されたのは5割以下にとどまった模様だ。事業を再開しても、物流や労働者、衛生管理の問題などから、実際の稼働率は大・中企業でも5割乃至それ以下にとどまっているところが多く、経済活動が正常に近い水準に戻るのは早くも3月半ばになる模様だ。他方、1カ月以上ビジネスを中断させられる中で、資金難に直面する企業が増えしており、平均的な運転資金が1~1.5カ月分と言われる中（北京・清華大学の2/6全景網発表アンケートでは国内中小企業995社中、85%の企業が4月中旬まで経済活動停止が長引くと資金が底をつくと回答）、息詰まるリスクが高まっている。

中国政府は、2月に入って生産活動再開支援を強めている。2月3日に習近平主席がこれまでの政府対応に問題があったことを指摘した中央政治局常務委員会は、新型肺炎に関する産業の生産再開支援を強調したが、感染者数の新規発生が湖北省を除く地域で減少傾向となる中、2月11日の国務院常務会議、翌日の中央政治局常務委員会は、より本格的な生産活動再開が求めた。25日には工業信息部が自動車などサプライチェーンに大きな影響を与える産業や、ハイテクなどの重要産業を優先させて生産活動を再開させるよう地方政府に指示した。企業に対する税・費用の減免・貸出の強化、労働者に対する安全な移動の確保や住宅ローンでの救済措置といった職場復帰（リターン）支援や所得支持など、企業や労働者に対する財政・金融措置が矢継ぎ早に打たれており、悪影響が深刻化しないための取り組みが加速している。

稼働率の状況から生産水準を推定すると、例年の1~3月であれば、春節休暇前の稼働水準を100として、休暇中（1週間）に50まで低下し、その後2週間でほぼ休暇前の水準に達し、さらに3月に入って稼働を引き上げるパターンが出てくるのに対して、今年の1~3月は休暇中の状態が例年より2週間長く、その後の操業再開ペースは例年の半分から3分の1程度のスピード、つまり休暇前の水準に戻るのに4~6週間となっている。各産業の再開状況を想定し、荷重平均をとってみると、1~3月の产出水準は前年比約1割の減少となる。この数字はGDP算出に用いられる付加価値生産ではなく、また、稼働率が大幅に低下しても販売金額がそこまで減少しない状況を想定していない。そのため、付加価値生産の減少はそこまで大きいとは考えにくいが、前年比横ばい程度まで減速していくてもおかしくない状況を示唆している。

図表3 操業再開の状況（2月中旬から下旬、大・中堅企業中心に）

時点	状況	分類
2月12日	中国汽車工業協会、12日時点で183自動車工場（生産基地）のうち操業再開は59カ所、32.2%	自動車
2月15日	2月15日現在、 <u>中央企業96社及び所属2万社の生産型企業</u> （商業・貿易、金融、不動産、建設除く）の操業再開率は81.6%に	中央企業
2月19日	<u>山東省一定規模以上工業企業</u> （23266社）、 <u>操業再開率82%</u> 、復職数297.6万人（復職率55.8%）。 <u>広東省一定規模以上工業企業</u> （32803社）、 <u>操業再開率64.5%</u> 、復職数437.7万人（復職率35.7%）。 <u>広西自治区一定規模以上工業企業</u> 、2月9日時点操業再開率20%未満、 <u>2月20日時点50.5%</u>	山東 広東 広西
2月21日	発展改革委員会、中国物流情報センター（2/12~21アンケート、2283社）。 <u>物流及び関連の操業再開率</u> は2/12~16が49.2%、2/17~21が62.2%。稼働率は5割以下が7割を占める状況	物流
2月23日	<u>江蘇省一定規模以上工業企業</u> （4.3万社）、 <u>操業再開率95%</u> 、復職数507万人（必要人数の71%）。無錫や宿遷では100%	江蘇
2月25日	<u>機械工業（一定規模以上）</u> 、 <u>操業再開率66%</u> 。電工電器、制冷空調、農業機械、文化事務設備、精密機械は80%超、一般機械、食品及包装機械、内燃機、部品・塑性機械は70%超	機械
2月26日	山東省工信厅（「山東工信」）によると、山東省企業联合会等13協会との企業調査で、半数以上の企業が交通物流問題（省を跨いだ物流）（回答の58.3%）と原材料供給不足問題（回答雄51.7%）があると判明。ほか、資金不足（42.0%）、受注不足（34.1%）労働者不足（33.3%）、防疫用品不足（28.7%）、契約執行の阻害（18.6%）などが問題	山東

（資料）中国証券報などより丸紅（中国）有限公司作成

図表4 企業の資金・収益状況（中小企業を中心に）

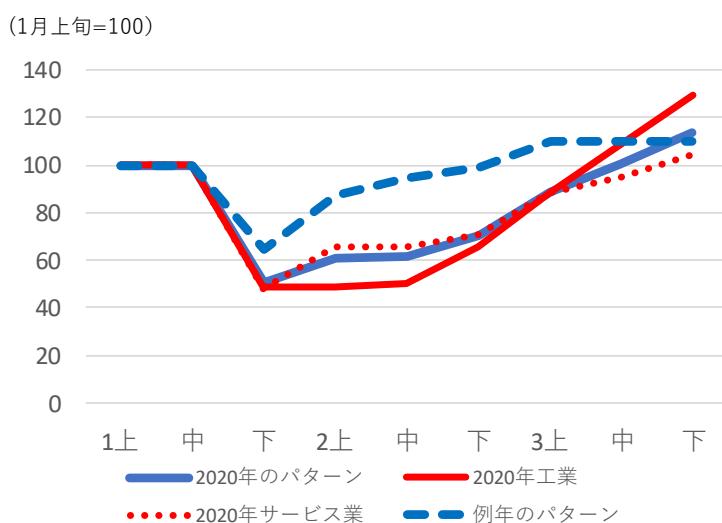
回答業種	手元資金が底をつく時期	2020年収益見通し
ハイテク	1カ月以内	34.0 %
小売	2カ月以内	33.1 %
外食・宿泊・娯楽	3カ月以内	17.9 %
製造・加工	それ以降	15.0 %
ほか		
		50%超の減少 29.6 %
		20~50%の減少 28.5 %
995 社		

※63.1%が従業員50人以下

資金圧迫要因	合計85%
賃金・社保料支払	62.8 %
借入金返済	14.0 %
不動産賃料支払	13.7 %

(資料)清華・北京大学アンケート調査(全景網2/6)

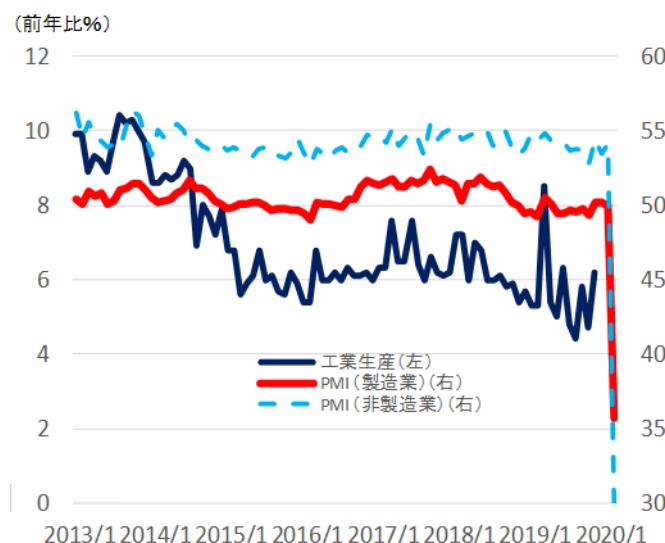
図表5 1~3月の産業の稼働状況（産出）のイメージ



(資料)丸紅中国有限公司

2月28日発表の2月製造業PMIは35.7と、前月に比べて14.3ポイント低下。非製造業も29.6と24.5ポイント低下を見せた。

図表6 PMI・生産



(資料)国家統計局

図表7 PMI内訳

	2019/12	2020/01	2020/02
製造業PMI	50.2	50.0	35.7
生産	53.2	51.3	27.8
新規受注	51.2	51.4	29.3
新規輸出受注	50.3	48.7	28.7
手持受注	45.0	46.3	35.6
完成品在庫	45.6	46.0	46.1
購買量	51.3	51.6	29.3
輸入	49.9	49.0	31.9
購買価格	51.8	53.8	51.4
出荷価格	49.2	49.0	44.3
原材料在庫	47.2	47.1	33.9
従業員	47.3	47.5	31.8
サプライヤー配送時間	51.1	49.9	32.1
非製造業ビジネス活動	53.5	54.1	29.6

(資料)国家統計局

2) 外資企業の状況～早い日系企業の業務再開、米系企業は非製造業が多く、出張禁止の影響が当面響く模様

日系企業の事業再開は、北京では、2月23日の時点で88%（日中経済協会北京事務所・中国日本商会アンケート2/21発表、134社）となっており、3月初めには全面再開する見通しとなった（但し、現状、一部在宅勤務・全員在宅勤務が88%）。

生産現場に近い華東地域（上海、江蘇、浙江、安徽）では、2月19～21日の時点で稼働率が半分を超えた企業が6割（華東地域日商クラブ懇談会アンケート、2/24発表、949社）。3月初めには70%を超える企業が7割弱、そのうちほぼ100%に達する企業が3割強の見通しとなった。職場復帰率（在宅含む）は、製造業で2割が100%、5割弱が70～80%、非製造業で6割弱がほぼ100%となった。

こうした数字は、中国の中央企業や大企業の回復状況に匹敵する。他方、課題としては（華東地域アンケート）、製造業では、①省市をまたぐ物流の制限、②物流能力の不足、非製造業では、①取引先の体制の未整備、②外部とのミーティング制限、③出社制限、④物流制限などを、半数またはそれ以上の企業が指摘していた。

サプライチェーンへの影響については、操業停止が継続した場合、23%が代替生産・調達が可能（514社中）とする一方、31%が代替不可能と回答。業務の日本回帰・第3国への移管の可能性は、47%が予定なし、45%がわからないとするも、6%が検討中、1%が決定したとなった。

米国企業の事業再開については、何らかのオペレーションが動いているため、事業が全面停止に陥っている企業はない模様だ（中国米国商会アンケート2/27発表、169社。上海米国商会アンケート2/17発表、109社）。一方、事業の稼働状況が低下していると回答する企業（中国米国商会では2月末までに正常化を見通す企業は18%。4月末の正常化で57%。上海米国商会では78%の企業が工場の全面再開ができないと回答）が多い。主要な課題は、日本企業とはやや異なり、出張の禁止によるビジネスの喪失、業務効率の低下といったものを指摘するものが多く、サプライチェーンの問題は3番手集団の問題となっている。在中米国企業は非製造業の割合が7割と高いため、ミーティングができないことの機会費用が大きいものと推察される。

図表8 新型肺炎に関して米国企業の抱える課題（中国米国商会、北京）

順位	内容	%	順位	内容	%
1	世界的な海外出張の禁止	51	11	グローバスサプライチェーンの断絶	17
2	スタッフの業務効率の低下	45	12	売り上げの小幅減少（10%未満）	15
3	中国への/中国からの出張の禁止	36	13	財務問題	15
4	業務コストの上昇	33	14	中央と地方政府の政策の不一致	14
5	中国のサプライチェーンの断絶	30	15	利潤の大幅減少（10%以上）	14
6	在宅勤務におけるITの問題	28	16	工場稼働率の大幅な低下	13
7	売り上げの大幅な減少（10%以上）	28	17	ビジネスの意思決定ができない	12
8	中国スタッフの米国出張禁止	26	18	契約規定が予定通りできない	12
9	医療品の不足	25	19	利潤の小幅減少（10%未満）	12
10	中国での需要の減少	22	20	業務を失う	10

(資料) 中国米国商会

[見通し～中国内の封じ込めによるマイナスの影響は長期化せず通年で5%台の成長を確保できるというのが大勢の見方。但し、1～3月の落ち込みの程度は読めず。また世界的流行により収束が後ずれする可能性も]

今後の見通しについては、内外の金融機関、シンクタンクなどから発表されている。1～3月に

については、企業の経済活動再開が後ずれしてきており、2月初め頃の発表に多かった+4%台の成長見通し（ベースケース：通年の成長率を0.4~0.5%ポイント押し下げ）はもう一段引き下げるを得ない状況となっている。2020年通年については、中国国内では、新型肺炎が3月内にほぼ収束し、4~6月以降正常化に向かうとの見方が強まっている。但し、1~3月の落ち込みが当初の見込み以上に大きくなっているため、通年の成長率は+5.5%前後から+5%前後へと引き下げるを得ない状況となっている。但し、生産活動の落ち込みはリバウンドが見込まれること、サプライチェーンの問題は一時的な代替であり大きな影響とならないこと、需要の落ち込みは政策対応により一定程度カバーされることなどから、通年で+4%台まで落ち込むと予想する機関は比較的少数で、+5%台の伸びを確保できると見る機関が多い。

足元、新型肺炎の流行が世界的になってきており、影響は4~6月に亘る可能性が出てきている。もう一段の景気の押し下げが起きるか、更なる注意が必要となっている。

図表9 新型肺炎に関する重要発言・出来事、経済政策（1）

重要発言・出来事	1月20日	習近平主席、新型肺炎を「全力で予防、制圧する」よう指示。保健当局は対策を本格始動
	1月23日	湖北省武漢市の市外との交通を遮断（封鎖）
	2月3日	中央政治局常務委員会、今年の経済目標を達成するべく努力するよう指示。生産再開企業への政策支援や投資プロジェクトの推進、消費の安定などに取り組むようにも指示。また習主席が「今回の事態は国の統治体系と能力にとって大きな試練になった」と肺炎対応のまずさの認識も表明
	2月5日	国務院常務会議、防疫重点医療物資及び生活必需品の供給の保障に確実に取り組むよう要求。こうした業界に財政・税制、金融政策で支援するとは発表
	2月8日	国務院、防疫強化と企業の生産再開を秩序だって行うことに関する通知を発表。重要性に沿った再開、輸送の保障、検査能力の改善等生産現場の安全確保、企業に対する防疫指導、産業チェーンに対する協調加速、安全な生産と社会安定等の確保、公共サービスの改善の8項目 交通運輸部、道路・水運の復工（再開）を加速し、条件に合うところは2月20日までに再開と通知
	2月10日	上海等多くの地域で企業活動再開（北京は前の週に在宅等で再開済み） 習近平主席北京市内視察。「就業問題を注視し、大規模な人員削減を防ぐ」と発言
	2月17日	多くの自動車メーカーが操業を再開（武漢市は操業停止継続）
	2月20日	習近平主席、感染対策が「目に見える成果」を上げつつあると誇示（ジョンソン英首相との対話）
	2月21日	習近平主席、政治局会議で感染について「まだ転換点は到来していない」と発言。経済運営について「影響を最小限に抑え、今年の発展目標の実現に努力する」と確認
	2月23日	習近平主席、防疫と経済発展に関して、防疫の進展を評価。影響は短期的で長期的な方向性に変わりはないと発言。正常化に向けて8点を指示△各地域を感染リスクごとに低、中、高に分類し、低リスク地域は全面的に生産活動を再開△積極財政をさらに積極化△雇用安定措置を強化△脱貧困を断固として完遂△企業の操業再開を支援△農耕期に伴う生産活動を停滞させない△食品の供給など国民生活を保障する△貿易や対内投資を安定
	2月24日	国務院新聞弁公室、全国の一定規模以上工業企業の操業再開が浙江で90%、江蘇、山東、福建、遼寧、廣東、江西で70%。マスクは110%、糧食は70%、石炭・鉱業は76%等と発表 全人代常務会議、全人代の延期を決定 世界保健機関（WHO）、中国で新型ウイルス感染症の流行がピークに達したとの見解を示す。一方、中国国外での感染者急増を懸念
	2月11日	国務院常務会議、8つの点を求める。①企業の業務・生産の再開を順次進める、②貿易関連企業の生産目標の達成を後押し、③労働者の秩序ある職場復帰を推進、④各地の企業の混乱の緩和、⑤地方の物価の安定、⑥石炭・電力等の保障、⑦重大プロジェクトの早期着工・建設、⑧雇用問題の重視。大規模な人員削減防止
	2月12日	中央政治局常務委員会開催。習近平総書記が、新型コロナウイルス感染の予防・抑制措置は最も重要な時期を迎えるとの認識を示す。感染の予防・抑制に向けた重点活動に取り組むと同時に、最も深刻・リスクの比較的高い地域で予防・抑制活動を強化すると述べる。2020年の経済や社会の発展目標の達成に向けて努力することも強調 また、マクロ経済政策について、 財政政策は「積極的な財政政策の作用をよりよく發揮させ、資金投入を拡大し、各地の感染予防・抑制の資金ニーズに応える」との方針を示す。マイナスの影響を受けている企業に対する減税や費用削減措置などを打ち出す。ほか、需要政策は、地方政府の専項債の用途改善や、重大プロジェクトの建設加速などを示唆 金融政策は「柔軟に適度に維持する」との方針を維持。防疫物資を生産する企業に対する優遇利率での貸出強化や、感染の影響が大きい地域・企業への優遇金融サービスの整備を盛り込む 防疫対策として、工場や店舗の閉鎖や停止といった極端な措置を取ることを是正し、生産および生活への影響を可能な限り小さくすることを求める（一部地域での生産・操業再開の審査制度を禁止を再確認）

図表9 新型肺炎に関する重要発言・出来事、経済政策（2）

財政金融支援	1月31日	中国人民銀行等、公開市場操作やSLF、金融機関向け融資・割引など多様なツールを用いて十分な流動性を確保すると通達。貸し渋り、貸し剥がしなどを防止。低利融資、利子補給などを実施
	2月1日	中国人民銀行等、防疫に関する30の措置を発表。3000億元の特別再貸出等を発表
	2月3、4日	中国人民銀行、1.7兆元のリバースレポを実施（17日までに3兆元超供給）
	2月5日	國務院常務会議、防疫に関する企業支持の財政金融政策を決定。重点物資の生産企業に対して設備購入に関する一括控除を認めるほか、この期間の増增值税を全額還付。加えて運輸、公共交通、生活サービス、宅配等の増增值税免除等を実施。医療や生活必需品生産、運輸、小売等の企業に優遇貸出金利を適用。実質で1.6%以下に
	2月6日	財政部、交通・運輸、ホテル・旅行等ウイルスの影響が比較的大きな企業に対して赤字を翌期以降に繰り越して課税所得を圧縮できる減税措置期間を5年から8年に延長。防疫に連絡して個人が受け取った給与・現物支給品の個人所得税を免除
	2月10日	春節後初の地方債692億元発行
	2月11日	財政部、2020年の地方政府債務の限度額を8480億元追加（一般債務5580億元、専項債務2900億元）。これまでに決定された1兆元とあわせ、18480億元の限度額分が決定される。なお1月はすでに7148億元を発行
	2月15日	銀行保険監督管理委員会、防疫に関する金融サービスにより企業の生産再開を指示するよう要求
		中国人民銀行（範一飛副行長）、国内金融機関の不良債権増加を容認すると発言
	2月16日	中国人民銀行、14日までに銀行が防疫支持のために5370億元超を提供したと発表
		國家外貨管理局、防疫関連物資の輸入、寄付の受入等の手続きを簡便化するよう要求
	2月17日	中国人民銀行、MLF 1年物0.10%引き下げ（3.15%に）
	2月18日	金融監督管理委員会、新型肺炎に連絡して、債務の返済が困難になっている個人に対して、返済を一定期間猶予するといった措置を講じるよう銀行側に求める
		中国人民銀行、LPR 1年物0.10%引き下げ（4.05%に）、5年もの0.05%引き下げ（4.75%に）
	2月20日	人的資源・社会保障部、養老保険など3保険の支払減免で、負担軽減は5000億元以上になると表明。養老保険、失業保険、労災保険は2月から6月まで中小企業は免除、大企業は半減（18日決定）。医療保険は2月から最長5ヶ月間半額（1500億元）（20日発表）
	2月21日	河北省駐馬店市が不動産の安定的発展のための17項目の意見発表。1軒目の住宅取得における頭金比率を引き下げるなどが内容。ほか20の地域で不動産緩和策が発表される
	2月24日	中国人民銀行、行長弁公会議を開催。防疫に対する支援と経済社会の発展に対する支持に全力を尽くすよう要求。企業の資金問題に対処するよう要求
	2月26日	中国人民銀行、2月1日に設定した特別再貸出の枠を4000億元追加。また人民銀行による市中銀行の手形買取1000億元分を設定。貸出金利は2.5%。更に金利の半分を財政が補填
生産再開支援	2月5日	商務部、貿易企業の困難・損失を減らすことを支援する通知。織維、軽工業、鉱業、食品・土産物、機械・電機、医薬・保健の6業界に対し、不可抗力証明、法律相談等のサポートを全力で取り組む
	2月9日	工業信息部、中小企業主管部門に対して、企業に対して操業再開計画を制定させることや、公共料金の未払いにより供給を停止すること、などをしないよう要求
	2月16日	税関総署、10項目から成る企業の貿易支援策を発表。設備や原材料の輸入手続きを迅速化することが柱
		中国国際貿易促進委員会（CCPIT）、不可抗力証明書をこれまでに1,615件（1099億元分）発行したと表明
	2月10日	中央応対新冠肺炎疫情工作領導小組会議、医療、防疫物資の生産の一段の強化を指示
	2月17日	中央応対新冠肺炎疫情工作領導小組会議、湖北・武漢の医療の改善継続と、防疫と生産再開の同時的強化を指示 物流活性化のため全国高速道路無料化
	2月18日	商務部、《關於應對新冠肺炎疫情做好穩外貿穩外資促消費工作的通知》を発表。企業の困難を克服し、圧力を緩和し、新型肺炎の影響を低下させる。2019年の同様の措置をベースに20の措置——操業再開推進、高質の行政サービス提供、販売・貿易などの環境改善、創業促進、対外資企業措置（外資に対する防疫措置、外資参入の緩和、開放のためのプラットフォーム改善等）
	2月19日	発展改革委員会、廣東、江蘇、上海など経済活動が盛んな省市の一定規模以上の工業の操業再開が5割を超えたと発表
	2月22日	発展改革委員会、エネルギー消費の少ない企業向けの電力料金を2月から6月まで5%引き下げる発表。またオフピーク期の天然ガス料金の適用を前倒して実施するも。630億元の費用削減効果
	2月25日	工業信息部、工業と通信業の操業再開を後押しするよう地方政府に指示。自動車などサプライチェーンに与える影響が大きい産業を優先。同時に自動車消費を喚起する対策を講じるよう要求。重点は、自動車、電子、船舶、航空、電力設備、工作機械

以上

担当 丸紅経済研究所
経済調査チーム 鈴木貴元(中国会社出向中) **TEL:**03-3282-7682
E-mail:suzuki-t@marubeni.com

住所 〒103-6060 東京都中央区日本橋2丁目7番1号 東京日本橋タワー

WEB <http://m-intra.marubeni.co.jp/emp/B4A0/default.asp>

(注記)

- 本資料は丸紅グループ内の利用を目的としたものであり、対外的な利用に関しては担当までご連絡願います。
- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。